

農山村移住者と家族の生活史
— 移住と創業の意思決定過程を通して —

北九州市立大学大学院
社会システム研究科地域コミュニティ専攻
2024M30002 末吉 弘聖

論文要旨

本研究の目的は、農山村に移住し、創業を行なった家族のライフストーリーを通して、移住を選択した個人が家族や地域との関係のなかでいかなる意思決定を行い、その経験にどのような意味づけをしているのかを明らかにすることである。

近年、日本の農山村地域では都市部からの移住や創業が活発化しており、「地方創生」政策や移住・創業支援が各地で進められている。こうした動きの背景には、農山村の人口減少や都市への人口集中といった社会的課題に加え、人々の価値観の変化がある。若年層や中年層を中心に、都市生活の志向ではなく、自然豊かな環境での子育てなどの生活の質を追い求める「ライフスタイル移住」の志向が強まっている。

農山村移住の先行研究においては、「移住の動機」や移住後の「定着・適応状況」、「まちづくりとの関係性」が主たる関心として、質的・量的の両面から検討されてきた。しかし、農山村への移住と個人のライフコースが相互にどのような影響を与え合うのか、また移住が家族や地域との関係性の中でどのような過程を経ていくのか、それらの経験がどのように語られるのかに注目した研究は限られている。また、従来の移住研究では、「定住」や「地域への統合」が前提とされてきたが、近年では必ずしも定住を志向せずに、移動や変化を前提とした移住のあり方もみられる。こうした動的な生活実践では、多様な移住のあり方が展開されており、移住を成功か失敗かで評価するのではなく、変化し続けるライフコースの一つの過程として位置づけることが必要である。

そこで本研究では、移住者の語りをライフストーリーとして捉え、特に家族に着目することで、移住を選択した個人が家族や地域との関係性のなかでいかなる意思決定を行ってきたのか、またその一連の経験にどのような意味づけを行うのかを明らかにする。

これまでの移住研究では、田園回帰とライフスタイル移住という議論の中で行われてきており、本研究もこれらの議論の中に位置づけられる。さらに本研究では、移住を変化し続けるライフコースの一つの過程として捉えるため、地域活性化といった政策的視点ではなく、移住者自身の視点を重視する。

研究方法としては、ライフストーリー法を採用し、関係性重視選択モデルの視点から語りを捉える。これは、家族や地域といった複雑な関係性の中で個人がいかなる経験をし、複数の主体が関わる中で意思決定をどのように行ってきたのか、またそれらの経験をどう受け止め意味づけているのかを捉える上で有効であるからである。

本研究の調査は、福岡県うきは市に移住し、創業を行なった5名とその家族（4名）に対して、半構造化のライフストーリー・インタビュー調査を行なった。調査は、2024年9月

から 2025 年 2 月にかけて実施し、研究対象者には予備調査と本調査の 2 回、家族には 1 回、各 1～2 時間半程度の聞き取りを行なった。分析にあたり、録音データから逐語録を作成した。

結果では、出来事や契機、家族や地域との関係性、移住・創業の動機やプロセス、感情の変化などに着目してエピソードを抽出し、家族ごとに時系列に沿ってライフストーリーとして整理する。

分析の結果、移住の動機は子育て環境の改善、自己実現、危機回避と生活改善など多様に存在したが、単一の動機によって意思決定がなされるわけではなく、複合的な動機が存在していることが明らかになった。そのうえで契機となる出来事や自己実現への志向、さらに観光経験や支援制度といった移住の判断要因によって、移住行動が決定されていた。契機は、友人の紹介や誘い、魅力的な物件との出会いといった偶発的な出来事も存在し、彼らの移住は、必ずしも明確な計画に基づいて行われるのではなく、むしろ「偶発性」を伴う出来事が意思決定において重要な意味を持つ場合があることを示唆している。

移住後の居住継続には、地域との関わり方や家族の事情が大きく影響していた。地域活動への参加は、子どものための環境整備、事業の地域からの受容、興味関心といった目的で行われており、さらに「故郷」の再構築や、アイデンティティ形成の契機ともなっていた。地域コミュニティにおける役割を担う中で地域に暮らす住民との関係性が構築されていたが、地域住民との距離感や移住者という自覚から隔たりを感じる語りもみられ、完全な統合の困難さも示された。さらに、子どもの教育環境や医療体制、実家との関係性など、家族の事情は居住継続や将来的な移動の可能性に大きく影響していた。

創業については、移住当初に必ずしも明確な創業意志を持っておらず、地域の人々との関係性を構築する過程で結果的に創業に至った事例も多かった。農山村は、移住者にとって地域課題や未活用の資源を認識しやすく、関係性の構築過程で事業機会が生まれやすい環境であると推察される。また対象者は、専門スキルや資格といった人的資本を持っており、それが創業を可能にする要素となっていた。

以上のことから、本研究を通して農山村への移住が単なる地理的移動ではなく、個人の人生観、家族関係、地域社会との相互作用の中で展開される、複雑で多層的な過程であることが明らかとなった。特に、子どもの存在や親との関係といった家族事情が意思決定に大きく影響する要因となっていることから、今後の移住支援においては、個人のみならず、ライフステージの変化に伴い価値観やニーズが変動する「家族」を一つの単位として捉える視点が必要であることを示唆している。

本研究の限界として、調査対象地域の限定や家族の形態の偏り、事例ごとのインタビュー人数が挙げられる。しかし、本研究においては一定程度の多様な事例を取り上げることができ、農山村に移住し、創業した家族の意思決定過程を理解する上で参照できる知見を提示し得たといえる。